

議案第44号

令和5年度西脇市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度西脇市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入の補正）

第2条 令和5年度西脇市水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	1,118,687	8,127	1,126,814
第3項 特別利益	1,804	8,127	9,931

（資本的収入の補正）

第3条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額497,057千円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,831千円、過年度分損益勘定留保資金318,503千円及び当年度分損益勘定留保資金145,723千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額496,976千円は、当年度分消費税資本的収支調整額32,831千円、過年度分損益勘定留保資金318,503千円及び当年度分損益勘定留保資金145,642千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	46,412	81	46,493
第4項 固定資産売却代金	1	81	82

令和5年5月30日

西脇市長 片山 象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 当年度予定貸借対照表

1 令和5年度西脇市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益の収入

収入

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定	決 額	補 予 定	正 額	計	補正予定額説明		備 考
								区 分	金 額	
1		水道事業収益	1,118,687		8,127		1,126,814			
	3	特別利益		1,804		8,127	9,931			
		1 固定資産 売却益		1		8,127	8,128	固定資産 売却益	8,127	
		合 計	1,118,687		8,127		1,126,814			

資本の収入

収入

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定	決 額	補 予 定	正 額	計	備 考	
1		資本の収入	46,412		81		46,493		
	4	固定資産売却代金		1		81	82		
		1 固定資産 売却代金		1		81	82		
		合 計	46,412		81		46,493		

2 令和5年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 131,892	8,127	△ 123,765
減価償却費	557,375	0	557,375
固定資産除却額等	97,801	0	97,801
退職給付引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金等の増減額	52	0	52
貸倒引当金の増減額	181	0	181
長期前受金戻入額等	△ 218,532	0	△ 218,532
受取利息及び受取配当金	△ 312	0	△ 312
支払利息	22,460	0	22,460
未収金の増減額 (△は増加)	460	0	460
未払金の増減額	△ 575	0	△ 575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,070	0	2,070
その他流動負債の増減額 (△は増加)	△ 120	0	△ 120
小 計	328,968	8,127	337,095
利息及び配当金の受取額	312	0	312
利息の支払額	△ 22,460	0	△ 22,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,820	8,127	314,947
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 364,377	0	△ 364,377
国庫補助金による収入	21,000	0	21,000
消火栓新設負担金による収入	3,150	0	3,150
他会計負担金による収入	1,261	0	1,261
固定資産売却による収入	1	81	82
国庫補助金返還金による支出	△ 1	0	△ 1
未払金の増減額	△ 1,167	0	△ 1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,133	81	△ 340,052
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	21,000	0	21,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 144,064	0	△ 144,064
投資有価証券満期償還による収入	200,000	0	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,936	0	76,936
資金増加額	43,623	8,208	51,831
資金期首残高	547,583	0	547,583
資金期末残高	591,206	8,208	599,414

3 令和5年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	264,703,344	
	イ 建 物	472,709,323	
	減価償却累計額	△ 138,673,864	334,035,459
	ウ 構 築 物	20,211,229,759	
	減価償却累計額	△ 9,973,125,765	10,238,103,994
	エ 機 械 及 び 装 置	3,739,419,404	
	減価償却累計額	△ 2,908,299,182	831,120,222
	オ 車 両 運 搬 具	19,048,062	
	減価償却累計額	△ 14,832,271	4,215,791
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	94,429,425	
	減価償却累計額	△ 72,499,720	21,929,705
	キ 建 設 仮 勘 定		45,752,000
	有形固定資産合計		11,739,860,515
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	32,652,107	
	無形固定資産合計		36,016,247
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	0	
	投資その他の資産合計		0
	固 定 資 産 合 計		11,775,876,762
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	599,413,508	
	(2) 未 収 金	103,688,640	
	貸倒引当金	△ 2,376,600	101,312,040
	(3) 貯 蔵 品		10,856,173
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		711,581,721
	資 産 合 計		12,487,458,483

(単位 円)

				負債の部			
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	ア	建設改良費等の財源に	充てるための企業債		1,075,309,616		
		企業債	合計			1,075,309,616	
(2)	引	当	金	計			
	ア	退職給付引当金	合計		46,175,000		
		引当金	合計			46,175,000	
		固	定	負	債	合計	1,121,484,616
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債	債			
	ア	建設改良費等の財源に	充てるための企業債		115,494,000		
		企業債	合計			115,494,000	
(2)	未	払	金	計		109,542,636	
(3)	前	受	金	計		0	
(4)	引	当	金	計			
	ア	退職給付引当金	合計		0		
	イ	賞与引当金	合計		2,617,000		
	ウ	法定福利費引当金	合計		532,000		
		引当金	合計			3,149,000	
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債	合計		121,566
							228,307,202
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	9,880,035,868	
(2)	収	益	化	累	計	△ 5,199,421,052	
	繰	延	収	益	合計		4,680,614,816
	負	債	合	計			6,030,406,634
				資本の部			
6	資	本	金	計			
(1)	自	己	資	本	金		
	ア	固	有	資	本	301,827,719	
	イ	出	資	本	金	2,206,746,381	
	ウ	組	入	資	本	4,258,667,688	
		自	己	資	本	金	合計
						6,767,241,788	
		資	本	金	合計		6,767,241,788
7	剰	余	金	計			
(1)	資	本	剰	余	金		
	ア	工	事	負	担	59,309,870	
	イ	受	贈	財	産	評	価
	ウ	そ	の	他	資	本	剰
		資	本	剰	余	金	合計
						39,126,381	
		資	本	剰	余	金	合計
						106,642,350	
(2)	利	益	剰	余	金		
	ア	利	益	積	立	49,593,339	
	イ	当	年	度	未	処	理
		利	益	剰	余	金	合計
						466,425,628	
		剰	余	金	合計		△ 416,832,289
							△ 310,189,939
	資	本	合	計			6,457,051,849
	負	債	資	本	合	計	12,487,458,483

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,891千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,574千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は523千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は751千円である。